資料
No.18

財務局
Local Finance Bureaus

法人企業景気予測調査

（静岡県の概要）

（令和 7 年 7-9 月期調査）

令和 7 年 9 月 11 日

財 務 省 東 海 財 務 局

静岡財務事務所

【調査の概要】

1.調査対象：静岡県に本社を置く資本金1千万円以上の法人企業

2.調査時点：令和7年8月15日

3.調査方法：郵送及びオンライン調査

4.調査対象期間

・判断調査

当期	翌期	翌々期
令和7年7-9月 （又は9月末）	令和7年10-12月 （又は12月末）	令和8年1-3月 （又は3月末）

（注）前期比で季節的変動がある場合には、季節的要因を除いた実勢で判断。

・計数調査

令和6年度 （実績）	令和7年度 （実績見込み）
令和6年4月～令和7年3月	令和7年4月～令和8年3月

5.回収状況：調査対象企業数は、309社で、このうち267社から調査票を回収した（回収率86.4%）。

	全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	267	58	69	140
製造業	112	28	31	53
非製造業	155	30	38	87

（注）企業の規模別区分は、次のとおり。

大企業：資本金10億円以上の企業

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満の企業

中小企業：資本金1千万円以上1億円未満の企業

6.その他

調査結果の文章中の「BSI」とは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、次の算式による計数である。

$$\frac{\text{増加（上昇・不足気味）企業数}-\text{減少（下降・過剰気味）企業数}}{\text{有効回答企業数}}\times 100$$

目　次

◎　調査結果

1. 景況判断・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2. 雇用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

3. 売上高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

4. 経常利益・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

5. 設備投資・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

6. 今年度における設備投資の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

7. 人手不足が会社経営に与える影響・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

1．景況判断 ―― 全産業の現状判断は「下降」超
7年10-12月期は「上昇」超に転じる見通し

○現状

全産業で4.5%ポイントの「下降」超となっている。

【規模別】

・大企業では、「上昇」超に転じている。

・中堅企業では、「下降」超に転じている。

・中小企業では、「下降」超幅が縮小している。

【業種別】

・製造業では、「下降」超幅が縮小している。

・非製造業では、「下降」超に転じている。

○先行き

7年10-12月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

景況判断BSI

（『上昇』－『下降』回答社数構成比：%ポイント）

区分		前回調査	当期		翌期		翌々期
		7年4-6月	7年7-9月		7年10-12月		8年1-3月
全産業		▲2.2	(▲2.6)	▲4.5	(5.6)	2.6	▲3.4
規模別	大企業	▲3.4	(8.5)	1.7	(6.8)	▲1.7	3.4
	中堅企業	5.7	(0.0)	▲7.2	(10.0)	5.8	0.0
	中小企業	▲5.8	(▲8.7)	▲5.7	(2.9)	2.9	▲7.9
業種別	製造業	▲7.1	(▲2.7)	▲3.6	(9.8)	1.8	▲1.8
	非製造業	1.3	(▲2.6)	▲5.2	(2.6)	3.2	▲4.5

（注）1.（　）書きは前回（7年4-6月期）調査時見通し。

2.回答社数267社（うち製造業112社、非製造業155社）

【企業の声】

・半導体業界向けの産業用機器がアジア向けを中心に好調な状況が続いている。（電気機械：大企業）

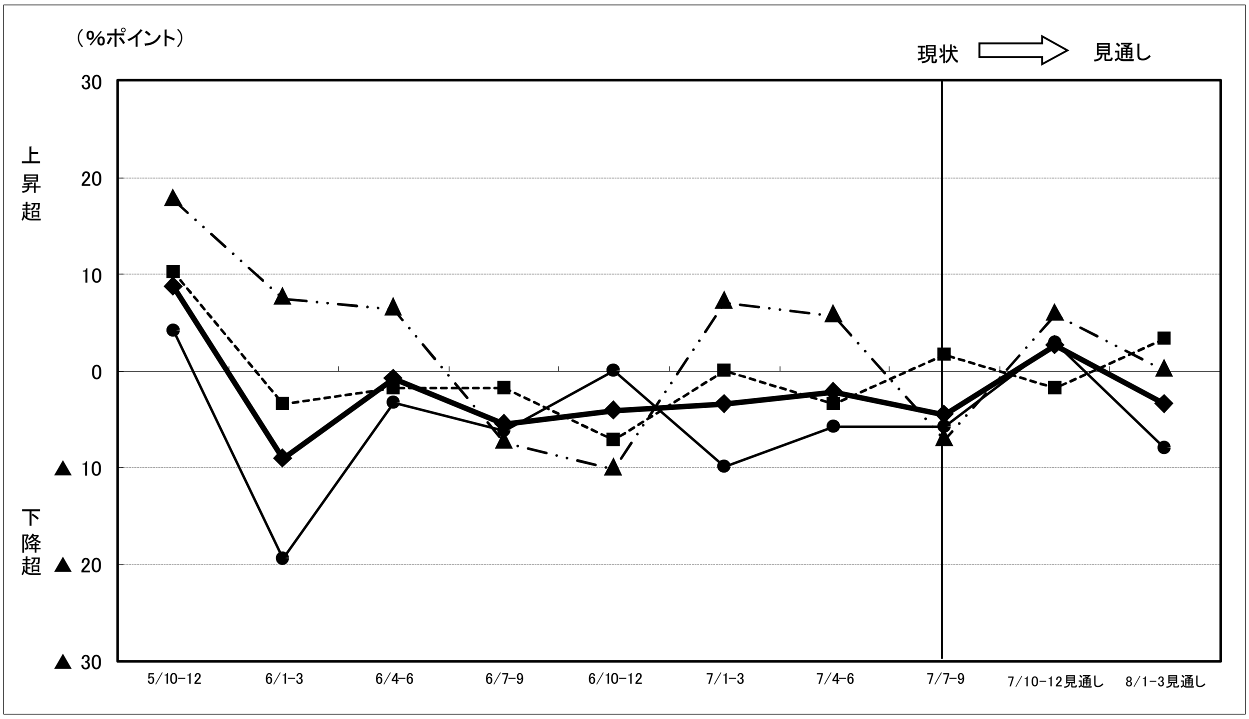
・トランプ関税の影響により受注量が減少。また、円高傾向が続いており、収益率を押し下げている。（輸送用機械:中堅企業）

・中国からの安価な建設資材の流入による販売価格競争から、厳しい状況が続いているが、価格下げ止まりの兆候がみられることから、翌期以降は上昇する見込み。（卸売：大企業）

・物価高騰による買い控えが増えたことで買上点数が減少している。また、仕入価格が上昇するも価格転嫁が進まない。（小売：中小企業）

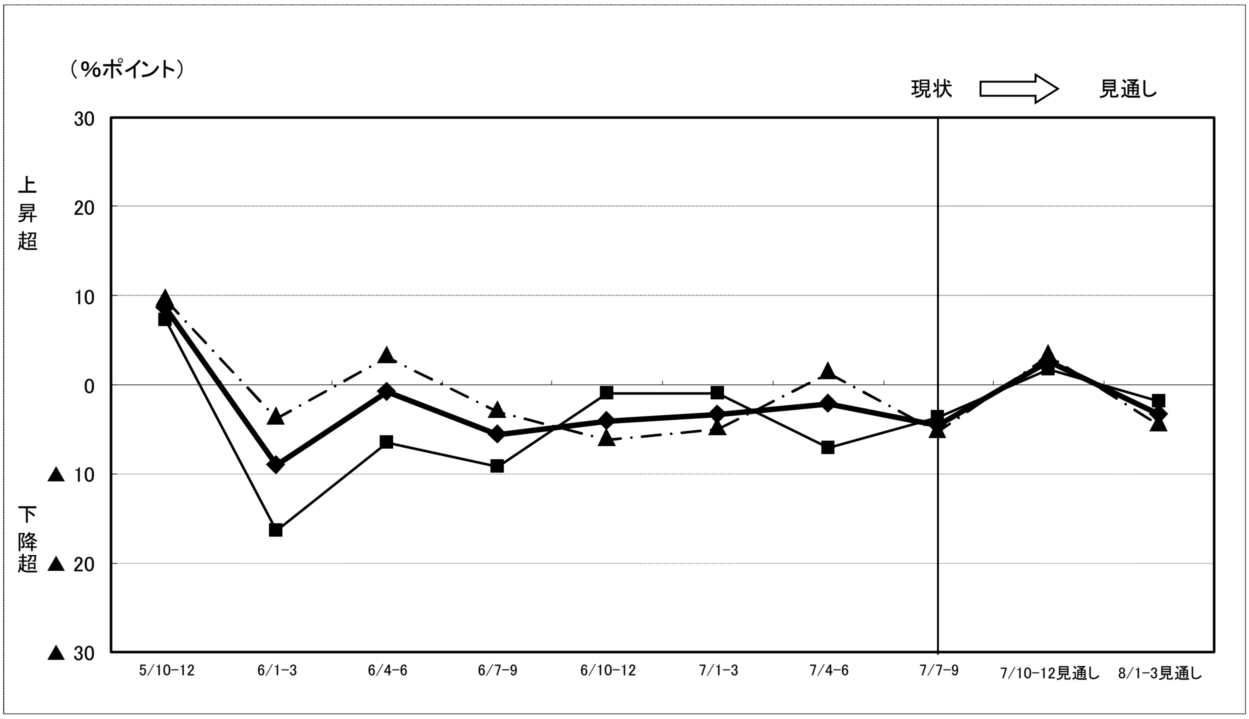
・猛暑日が続いたことで来店客数が減り、売上が伸びなかった。(サービス:中堅企業)

【規模別景況判断BSIの推移（原数値）】



	5/10-12	6/1-3	6/4-6	6/7-9	6/10-12	7/1-3	7/4-6	7/7-9	7/10-12見通し	8/1-3見通し
全産業	8.7	▲ 9.0	▲ 0.7	▲ 5.5	▲ 4.1	▲ 3.4	▲ 2.2	▲ 4.5	2.6	▲ 3.4
大企業	10.2	▲ 3.4	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 7.1	0.0	▲ 3.4	1.7	▲ 1.7	3.4
中堅企業	17.6	7.4	6.3	▲ 7.4	▲ 10.1	7.1	5.7	▲ 7.2	5.8	0.0
中小企業	4.1	▲ 19.4	▲ 3.3	▲ 6.2	0.0	▲ 9.9	▲ 5.8	▲ 5.7	2.9	▲ 7.9

【業種別景況判断BSIの推移（原数値）】



	5/10-12	6/1-3	6/4-6	6/7-9	6/10-12	7/1-3	7/4-6	7/7-9	7/10-12見通し	8/1-3見通し
全産業	8.7	▲ 9.0	▲ 0.7	▲ 5.5	▲ 4.1	▲ 3.4	▲ 2.2	▲ 4.5	2.6	▲ 3.4
製造業	7.3	▲ 16.4	▲ 6.5	▲ 9.2	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 7.1	▲ 3.6	1.8	▲ 1.8
非製造業	9.6	▲ 3.8	3.0	▲ 3.0	▲ 6.2	▲ 5.0	1.3	▲ 5.2	3.2	▲ 4.5

2. 雇用 ―― 全産業は「不足気味」超

○現状

全産業で 28.8%ポイントの「不足気味」超となっている。

【規模別】

・いずれの規模においても「不足気味」超となっている。

【業種別】

・製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。

○先行き

7 年 12 月末は「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断 BSI

（『不足気味』－『過剰気味』回答社数構成比：%ポイント）

区分		前回調査	当期		翌期		翌々期
		7 年 6 月末	7 年 9 月末		7 年 12 月末		8 年 3 月末
全産業		29.7	(28.2)	28.8	(29.3)	28.8	26.1
規模別	大企業	23.7	(22.0)	22.4	(20.3)	24.1	24.1
	中堅企業	41.4	(42.9)	43.5	(42.9)	43.5	37.7
	中小企業	26.3	(23.4)	24.1	(26.3)	23.4	21.2
業種別	製造業	25.0	(28.6)	19.8	(28.6)	21.6	18.9
	非製造業	33.1	(27.9)	35.3	(29.9)	34.0	31.4

（注）1. （　）書きは前回（7 年 4-6 月期）調査時見通し。

2. 回答社数 264 社（うち製造業 111 社、非製造業 153 社）

【企業の声】

・従業員が不足している中、一部の工場では休日も稼働することで対応している。
（生産用機械：中堅企業）

・新卒採用は他企業との競合により厳しい状況。内定を出しても辞退者が多く必要な人材を確保できない。（電気機械：大企業）

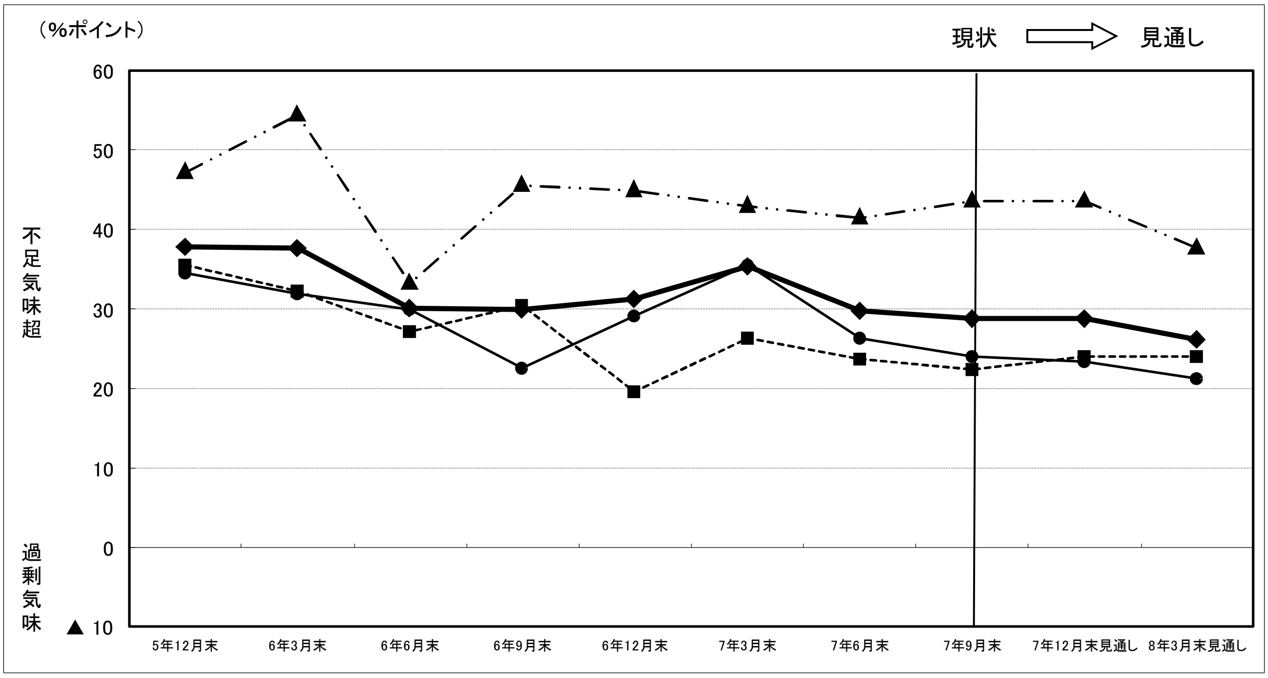
・受注が減少していることから、人手は適正な水準となっている。
（輸送用機械：中小企業）

・現場作業員が不足しており、以前は新卒採用のみであったところ、中途採用も行っているが、必要な人材の確保には至っていない。（建設：大企業）

・物価高による経費増加もあり、賃上げをするための費用が確保できず、募集時給が最低賃金レベルのため、応募が少ない状況。（小売：中小企業）

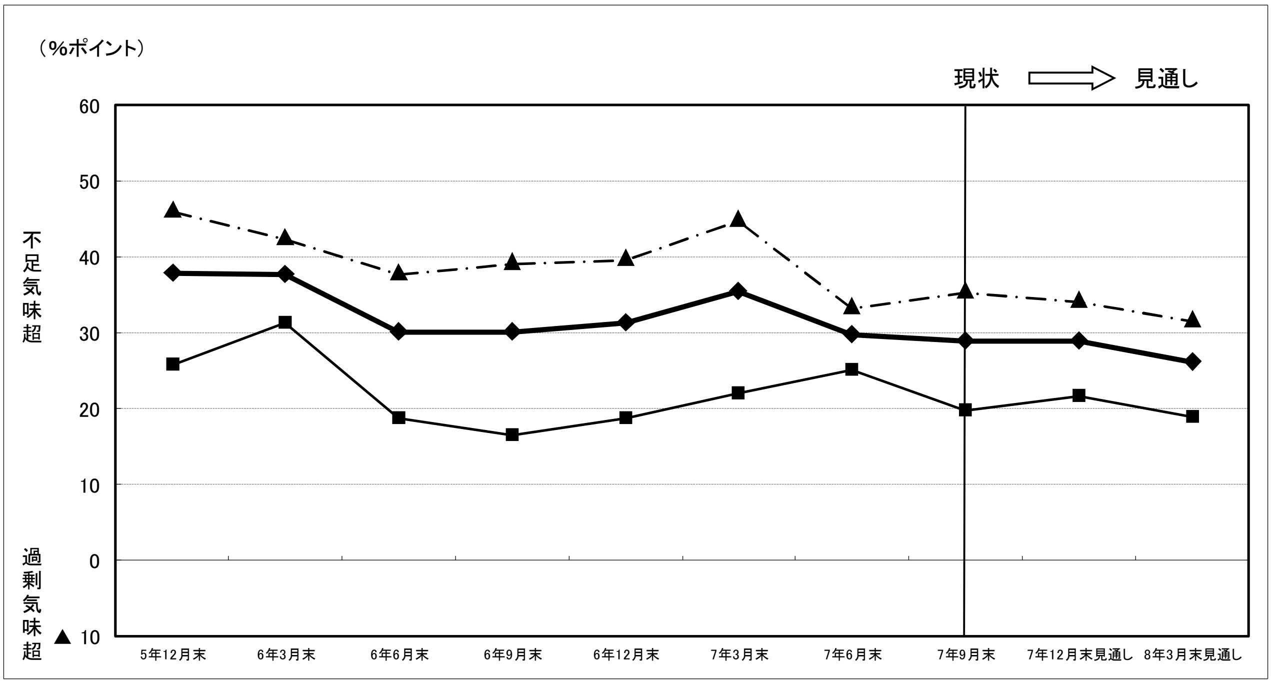
・人件費が高騰している中、従業員を増やすと採算が取れないことから、採用は控えている。（サービス：中小企業）

【規模別従業員数判断BSIの推移（原数値）】



	5年12月末	6年3月末	6年6月末	6年9月末	6年12月末	7年3月末	7年6月末	7年9月末	7年12月末見通し	8年3月末見通し
全産業	37.8	37.7	30.1	30.0	31.2	35.4	29.7	28.8	28.8	26.1
大企業	35.6	32.2	27.1	30.5	19.6	26.3	23.7	22.4	24.1	24.1
中堅企業	47.1	54.4	33.3	45.6	44.9	42.9	41.4	43.5	43.5	37.7
中小企業	34.5	31.9	30.0	22.6	29.2	35.5	26.3	24.1	23.4	21.2

【業種別従業員数判断BSIの推移（原数値）】



	5年12月末	6年3月末	6年6月末	6年9月末	6年12月末	7年3月末	7年6月末	7年9月末	7年12月末見通し	8年3月末見通し
全産業	37.8	37.7	30.1	30.0	31.2	35.4	29.7	28.8	28.8	26.1
製造業	25.7	31.2	18.7	16.5	18.7	22.0	25.0	19.8	21.6	18.9
非製造業	45.8	42.3	37.6	39.0	39.5	44.7	33.1	35.3	34.0	31.4

3. 売上高（「電気・ガス・水道業」を除く）— 7年度は増収見込み

○7年度見込み

全産業で3.1%の増収見込みとなっている。

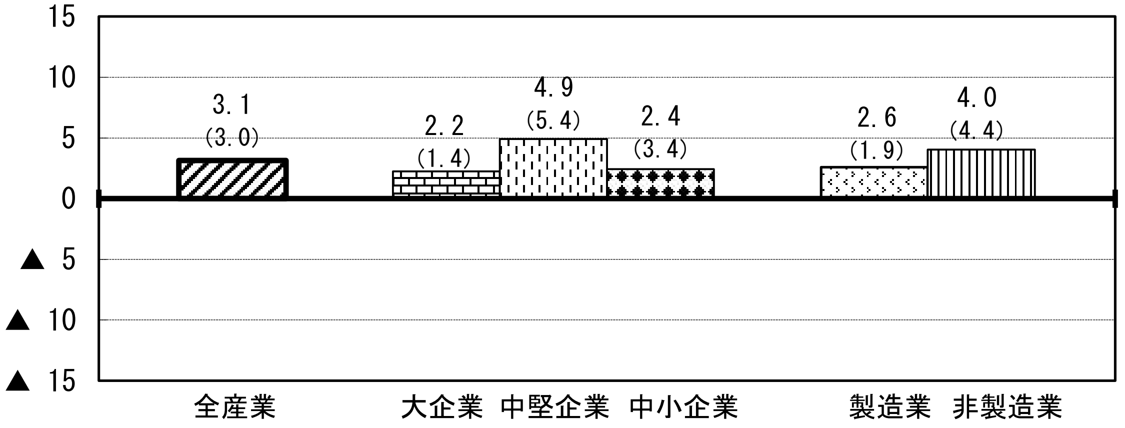
【規模別】

・いずれの規模においても増収見込みとなっている。

【業種別】

・製造業、非製造業ともに増収見込みとなっている。

（対前年度増減率、単位：%）



（注）1.金融、保険は調査対象外。

2.回答社数191社（うち製造業90社、非製造業101社）

4. 経常利益（「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」を除く）— 7年度は減益見込み

○7年度見込み

全産業で26.3%の減益見込みとなっている。

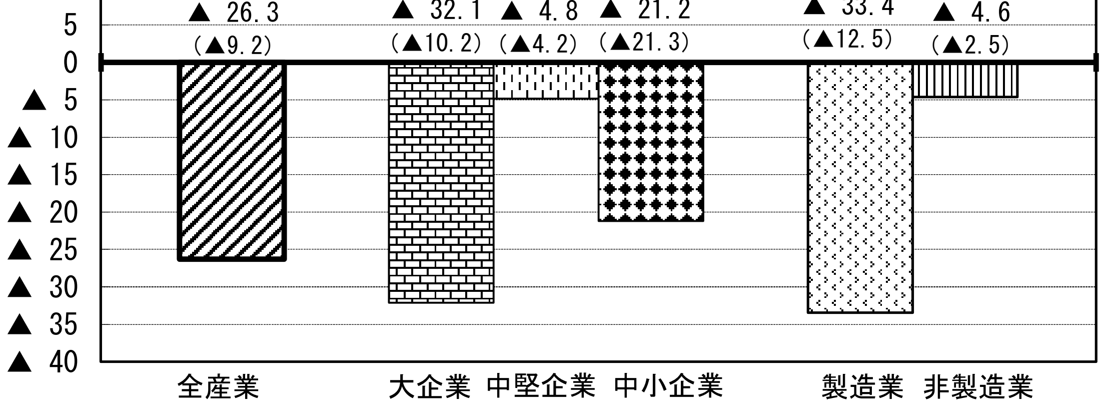
【規模別】

・いずれの規模においても減益見込みとなっている。

【業種別】

・製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。

（対前年度増減率、単位：%）



（注）回答社数191社（うち製造業90社、非製造業101社）

5. 設備投資 ― 7年度は増加見込み

〇7年度見込み

全産業で 19.4%の増加見込みとなっている。

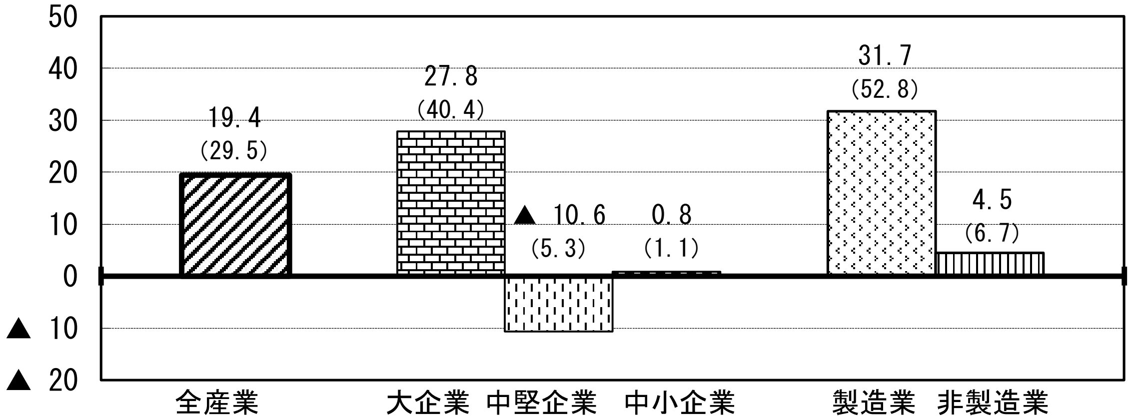
【規模別】

・大企業、中小企業においては増加見込みとなっており、中堅企業においては減少見込みとなっている。

【業種別】

・製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

（対前年度増減率、単位：%）



（注）1.ソフトウェア投資額を含み土地購入額は含まない。
2.回答社数 214 社（うち製造業 92 社、非製造業 122 社）

【企業の声】

＜売上高・経常利益＞

・インバウンド効果に伴う需要増加により増収を見込むものの、仕入価格が上昇していることから減益を見込む。（食料品：中小企業）

・中国の EV 市場拡大による日系完成車メーカーのガソリン車の低迷に加え、為替が昨年度より円高で推移している影響により減益を見込む。（輸送用機械：中堅企業）

＜設備投資＞

・トランプ関税の影響等で受注量が減少傾向の中、新たな設備投資は見通しにくい。（輸送用機械：大企業）

・従業員が不足する中、人手不足解消のための投資に積極的に取り組んでいる。（サービス：中小企業）

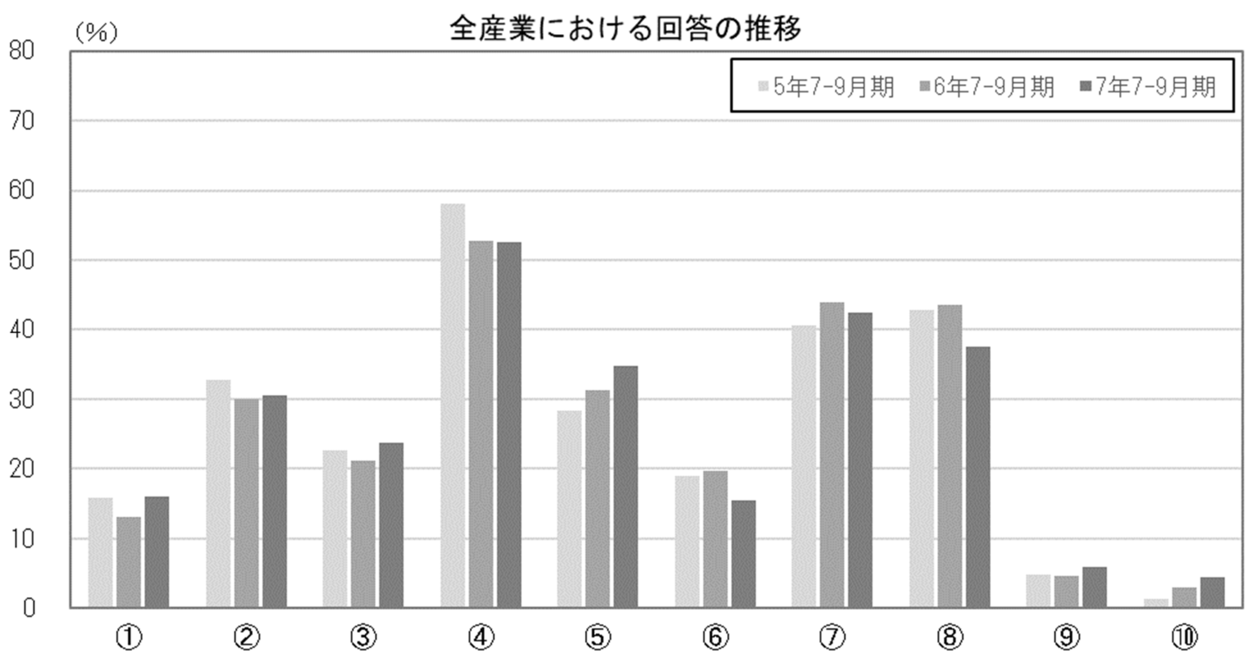
6. 今年度における設備投資の対象

（回答社数構成比：％）

<table>
<tr><th colspan="2" rowspan="2">順位
区分</th><th colspan="2">1位</th><th colspan="2">2位</th><th colspan="2">3位</th></tr>
<tr><th></th><th>構成比</th><th></th><th>構成比</th><th></th><th>構成比</th></tr>
<tr><td colspan="2">全産業</td><td>生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）</td><td>52.5</td><td>工具、器具及び備品</td><td>42.5</td><td>ソフトウェア</td><td>37.4</td></tr>
<tr><td rowspan="3">規模別</td><td>大企業</td><td>生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）</td><td>60.0</td><td>建物（工場・店舗等の生産・販売等用）</td><td>43.6</td><td>ソフトウェア</td><td>40.0</td></tr>
<tr><td>中堅企業</td><td>生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）</td><td>50.0</td><td colspan="3">工具、器具及び備品
ソフトウェア</td><td>45.0</td></tr>
<tr><td>中小企業</td><td>生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）</td><td>50.0</td><td>工具、器具及び備品</td><td>47.1</td><td>情報機器</td><td>32.7</td></tr>
<tr><td rowspan="2">業種別</td><td>製造業</td><td>生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）</td><td>79.4</td><td>工具、器具及び備品</td><td>50.5</td><td>建物（工場・店舗等の生産・販売等用）</td><td>35.1</td></tr>
<tr><td>非製造業</td><td>ソフトウェア</td><td>44.3</td><td>情報機器</td><td>41.0</td><td>工具、器具及び備品</td><td>36.1</td></tr>
</table>

（注）1. 以下の選択項目中３項目以内の複数回答による会社数構成比。
　　2. 回答社数 219 社（うち製造業 97 社・非製造業 122 社）

《選択項目》
- ①建物（本社・支社等の内部管理用）
- ②建物（工場・店舗等の生産・販売等用）
- ③建物以外の構造物・構築物
- ④生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）
- ⑤情報機器
- ⑥車両、船舶及び航空機等
- ⑦工具、器具及び備品
- ⑧ソフトウェア
- ⑨土地
- ⑩その他



7. 人手不足が会社経営に与える影響

(回答社数構成比:%)

区分＼順位		1位	構成比	2位	構成比	3位	構成比
全産業		業務負担・勤務時間の増加	52.9	賃上げに伴う人件費の上昇	49.6	技術伝承・人材育成の停滞	40.4
規模別	大企業	業務負担・勤務時間の増加	66.1	技術伝承・人材育成の停滞	46.4	賃上げに伴う人件費の上昇	42.9
	中堅企業	業務負担・勤務時間の増加	67.2	賃上げに伴う人件費の上昇	48.4	技術伝承・人材育成の停滞	45.3
	中小企業	賃上げに伴う人件費の上昇	53.3	業務負担・勤務時間の増加	39.2	採用コストの増加	36.7
業種別	製造業	業務負担・勤務時間の増加	58.0	技術伝承・人材育成の停滞	52.0	賃上げに伴う人件費の上昇	42.0
	非製造業	賃上げに伴う人件費の上昇	55.0	業務負担・勤務時間の増加	49.3	サービス・品質の低下	38.6

(注)1. 以下の選択項目中3項目以内の複数回答による会社数構成比。
2. 回答社数240社（うち製造業100社・非製造業140社）

《選択項目》

①賃上げに伴う人件費の上昇
②採用コストの増加
③業務負担・勤務時間の増加
④サービス・品質の低下
⑤受注量・生産量の制限
⑥事業の縮小・撤退
⑦技術伝承・人材育成の停滞
⑧無人化・省力化投資の増加
⑨特になし
⑩その他

【企業の声】

・賃上げにより人件費が上昇しており、収益を圧迫している。
（紙・パルプ：中小企業）

・若い世代の離職増加により高齢化が進んでいることから、技術伝承・人材育成の停滞が課題。
（非鉄金属：中堅企業）

・人手不足により一人当たりの業務量が増えている。人手がこれ以上減ると、客室の稼働制限も検討しなければならない。
（サービス：大企業）

1.本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局　静岡財務事務所　財務課

℡(054)251-4323（ダイヤルイン）

2.本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ=https://lfb.mof.go.jp/tokai/sizuoka.htm